

平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年8月12日

上場会社名 株式会社ユニバーサル園芸社 上場取引所 東
 コード番号 6061 URL <http://www.uni-green.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森坂 拓実
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 安部 豪 (TEL) 072-649-2266
 定時株主総会開催予定日 平成25年9月28日 配当支払開始予定日 平成25年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年9月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の連結業績（平成24年7月1日～平成25年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	3,436	21.7	557	15.0	603	18.2	359	84.6
24年6月期	2,824	9.3	484	21.0	510	17.4	194	△11.2

(注) 包括利益 25年6月期 363百万円 (86.6%) 24年6月期 194百万円 (△14.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	287.28	—	8.0	11.5	16.2
24年6月期	178.25	—	4.6	10.4	17.2

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 一百万円 24年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	5,283	4,558	86.3	3,794.91
24年6月期	5,169	4,411	85.3	3,511.86

(参考) 自己資本 25年6月期 4,558百万円 24年6月期 4,411百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	262	6	△256	997
24年6月期	403	△227	216	982

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	0.00	—	50.00	50.00	62	28.0	1.4
25年6月期	—	0.00	—	50.00	50.00	60	17.4	1.4
26年6月期 (予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		15.6	

3. 平成26年6月期の連結業績予想（平成25年7月1日～平成26年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,886	14.2	300	1.3	320	△0.5	194	7.0	161.65
通 期	3,798	10.5	595	6.7	636	5.5	385	7.4	321.25

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー 社 除外 ー 社

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年6月期	1,256,250株	24年6月期	1,256,250株
② 期末自己株式数	25年6月期	55,000株	24年6月期	一株
③ 期中平均株式数	25年6月期	1,250,976株	24年6月期	1,092,316株

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年6月期の個別業績（平成24年7月1日～平成25年6月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	2,957	21.6	544	12.2	603	18.3	362	85.9
24年6月期	2,431	11.0	484	19.5	510	15.4	195	△9.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期	289.99	—
24年6月期	178.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	5,198	4,519	87.0	3,762.74
24年6月期	5,090	4,373	85.9	3,481.09

（参考）自己資本 25年6月期 4,519百万円 24年6月期 4,373百万円

2. 平成26年6月期の個別業績予想（平成25年7月1日～平成26年6月30日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,626	11.3	321	1.5	197	9.5	164.51
通 期	3,230	9.2	612	1.5	376	3.9	313.84

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、潜在的なリスクや不確定な要素が含まれているため、実際の業績が予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、新政権の金融緩和や景気対策を受け、株高・円安の傾向が続く等、内需への反映も緩やかな回復の動きが見られる経営環境にあります。

このような環境のもと、当社グループは、主力事業であるグリーン事業において、レンタルプランツにおける新規顧客の獲得や販売促進のためのマーケティング活動に注力するとともに、屋上緑化や壁面緑化といった環境へ配慮した商品の販売活動を積極的に行ってまいりました。また、グリーン事業の更なる拡大を図るために株式会社花守花の座を連結子会社とし、また、千葉県千葉市の商業施設内に園芸雑貨店などをオープンさせる等、新事業の拡大に努めるとともに、引き続き経費の削減にも取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,436,577千円（前期比21.7%増）、営業利益は557,545千円（前期比15.0%増）、経常利益は603,286千円（前期比18.2%増）、当期純利益は359,381千円（前期比84.6%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

① グリーン事業

関東エリアにつきましては、新政権の金融緩和や景気対策を受け需要回復が鮮明になってきたことから、増収増益となりました。関西エリアにつきましては、大型の個別受注案件が増加したこと及び新たに株式会社花守花の座を連結の範囲に加えたこと等により、増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,906,832千円（前期比21.5%増）、営業利益は514,494千円（前期比11.7%増）となりました。

② 卸売事業

当連結会計年度も営業強化等に引続き取り組むとともに、ネクステージ株式会社からエクステリア用石材等の卸売事業を買収したこと等により、増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は349,719千円（前期比35.8%増）、営業利益は24,365千円（前期比221.8%増）となりました。

③ ネット通販事業

当連結会計年度も引き続きネット通販事業の強化に取り組みましたが、通販業界における競争が激しさを増していること等から、当セグメントの売上高は50,327千円（前期比13.0%減）、営業損失は7,669千円（前期は1,157千円の損失）となりました。

④ 造園事業

当連結会計年度は受注が堅調に推移したこと等から、当セグメントの売上高は159,346千円（前期比22.6%増）、営業利益は10,428千円（前期比168.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は2,608,738千円（前期末比67,843千円増）となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は2,674,691千円（前期末比46,524千円増）となりました。これは、主にのれんの増加によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は327,089千円（前期末比35,040千円減）となりました。これは、主に未払法人税等の減少によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は397,706千円（前期末比2,547千円増）となりました。これは、主に退職給付引当金の増加によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、4,558,634千円（前期末比146,861千円増）となりました。これは、主に当期純利益の計上によるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、997,741千円と前期末に比べ15,205千円の増加となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは262,940千円（前期比140,886千円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益602,138千円、減価償却費47,975千円等の収入に対し、法人税等の支払額247,738千円、売上債権の増加額132,882千円等の支出があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは6,826千円（前期比234,458千円増）となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入510,000千円等の収入に対し、定期預金の預入による支出400,010千円、有形固定資産の取得による支出54,181千円等の支出があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは△256,805千円（前期比473,391千円減）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出153,450千円、配当金の支払額62,812千円等の支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期
自己資本比率 (%)	86.0	85.3	86.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	41.7	56.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- ※ 有利子負債残高、利払い額がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。
- ※ 平成23年6月期における時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場であったため記載しておりません。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株を除く発行済株式数により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化を通じて収益力の向上をはかり、株主の皆様に対し配当を安定的・継続的に実施することを考慮しながら、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、長期安定的な経営基盤を確立しさらなる成長に向けて、国内事業拠点網の拡大やM&A等に有効活用してまいります。

なお、当社の配当方針に関しましては、期末日を基準とした年1回の配当を行っていく方針です。当方針に則り、当期の期末配当金は1株当たり50円とさせていただきます。予定です。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり50円の予定であります。

2. 経営方針

（1） 会社の経営の基本方針

当社グループの主要事業であるグリーン事業は、多数の幅広い顧客によって支えられております。この顧客の満足を得ることが当社グループの経営基盤であり、その実現により社会に貢献し、企業価値を向上させることで、当社グループを取り巻く関係各位に貢献し得るものと考えております。

（2） 目標とする経営指標

当社グループは、主要事業であるグリーン事業を元に安定した売上及び利益の収益基盤を強化し、「売上高」、「経常利益」を主要な経営指標として事業の継続した成長の実現を目標としております。

（3） 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは関連する事業において、国内外含めてシェアの拡大を目指し、また園芸や環境関連事業等の当社の事業の方向性に沿った案件がありましたら、M&A、事業提携、新規事業、新規出店政策を行うことにより、当社グループの継続した成長を目指してゆきます。

（4） 会社の対処すべき課題

園芸市場は、極端な落ち込みはなく、ほぼ横ばい傾向の中での推移となっております。その中で、今後の推移に関しては、地球温暖化に伴う個人及び企業の環境問題への意識の高まり、また企業のCSR活動における壁面緑化への取り組み等から、当社の属する園芸業界への注目も高まっているといえます。

このような状況下の中、当社グループは、事業の成長性及び安定化を図るために顧客サービスレベルの一層の向上と専門化を図ることで、同業他社との差別化を更に推し進め、事業規模の拡大を目指しております。また既存事業につきましては、まず事業基盤の整備を進めてまいり、さらに他社との提携による積極的な事業拡大を目指しております。コーポレート・ガバナンス、内部統制の強化につきましては、経営の最重要課題と位置付け、当社グループを取り巻く様々な環境変化に合わせて行動規範の見直し、実践、定着に努めて参ります。当社ではこれらの課題を改善するために具体的な施策として、以下の事項に取り組んでまいります。

① 収益基盤の強化

当社グループの売上高において、グリーン事業の中のレンタルプランツ売上が当社ビジネスにおける中核であり、他の事業と比べてレンタルプランツ売上の業績が当社グループの業績に与える影響は大きなものとなっております。また、レンタルプランツ事業よりお客様から生花や観葉植物、母の日等のギフトや造園等、波及した園芸関連商品のニーズをくみ取り、受注をいただくことで、相乗効果による事業の拡大を目指しております。

当社グループにとってレンタルプランツ事業以外の、壁面緑化や屋上緑化等の園芸関連商品取扱事業等において、更なる安定的な収益基盤を構築することが課題であり、新たな収益基盤の確立に向け、様々な事業への中期的な投資を図っていく所存であります。

② 人材の確保と育成

当社グループの事業は機械化できない労働集約型産業であり、園芸の専門分野において質の高い技量や経験を有し、高度な商品知識をもった人材が不可欠であると認識しております。従いまして、優秀な人材を継続的に採用し育成することや、サービス要員としての労働力の確保及び適正な要員配置を行うこと、労働環境を整備し社員の定着を図ることが、当社グループの成長にとって必要となります。このため、当社グループは定期採用を中心として計画的に園芸事業や環境貢献に対する意識の高い人材の採用を行い、社内で独自の研修及び人事育成制度を運用することで、社員の定着及び業務に取り組む意欲と能力の向上を図っております。今後においても、当社グループの成長を図るべく、人材の確保と育成に努めてまいります。

③組織体制・事業基盤の整備

当社の企業価値を安定的に成長させるために、組織体制や事業基盤を確立することが必要不可欠であると考えております。そのため、今後の更なる事業拡大に備え、他社との事業提携やM&Aなどで想定される経済的リスクや人的リスクの回避・低減に必要なコーポレート・ガバナンス及び内部統制を適切に整備・運用することで組織体制の強化を図ってまいります。

また、継続して社内で部門別の損益を把握し、販管費の削減等に取り組むと共に、社外の協力機関とも連携を取りながら事業基盤の整備を進めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,563,428	1,878,643
受取手形及び売掛金	321,625	464,982
有価証券	509,828	100,137
商品及び製品	88,159	102,031
仕掛品	344	1,244
原材料及び貯蔵品	10,760	6,265
繰延税金資産	23,061	17,945
その他	29,791	40,840
貸倒引当金	△6,104	△3,353
流動資産合計	2,540,895	2,608,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	507,511	546,213
減価償却累計額	△343,719	△360,576
建物及び構築物（純額）	163,791	185,636
機械装置及び運搬具	297,240	281,067
減価償却累計額	△276,439	△257,456
機械装置及び運搬具（純額）	20,801	23,610
土地	795,292	795,824
その他	90,282	101,096
減価償却累計額	△63,370	△72,976
その他（純額）	26,911	28,120
有形固定資産合計	1,006,797	1,033,191
無形固定資産		
のれん	15,445	75,996
その他	52,120	49,233
無形固定資産合計	67,565	125,230
投資その他の資産		
投資有価証券	707,328	606,523
繰延税金資産	179,502	145,854
投資不動産	506,735	506,735
減価償却累計額	△69,693	△78,120
投資不動産（純額）	437,042	428,614
その他	321,248	342,768
貸倒引当金	△91,316	△7,492
投資その他の資産合計	1,553,804	1,516,269
固定資産合計	2,628,167	2,674,691
資産合計	5,169,062	5,283,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,971	92,164
未払法人税等	137,826	84,482
その他	144,331	150,442
流動負債合計	362,129	327,089
固定負債		
退職給付引当金	143,560	145,892
長期未払金	207,018	209,160
その他	44,580	42,653
固定負債合計	395,159	397,706
負債合計	757,289	724,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	172,770	172,770
資本剰余金	122,488	122,488
利益剰余金	4,118,614	4,415,183
自己株式	—	△153,450
株主資本合計	4,413,873	4,556,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△464	501
為替換算調整勘定	△1,636	1,141
その他の包括利益累計額合計	△2,100	1,642
純資産合計	4,411,773	4,558,634
負債純資産合計	5,169,062	5,283,430

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	2,824,794	3,436,577
売上原価	1,040,569	1,354,743
売上総利益	1,784,224	2,081,834
販売費及び一般管理費	1,299,458	1,524,288
営業利益	484,766	557,545
営業外収益		
受取利息	23,233	17,077
受取配当金	249	249
投資不動産賃貸料	34,722	45,283
デリバティブ評価益	8,033	4,376
その他	6,616	9,176
営業外収益合計	72,856	76,162
営業外費用		
不動産賃貸原価	17,097	18,988
為替差損	9,129	7,768
上場関連費用	20,095	—
その他	770	3,664
営業外費用合計	47,093	30,421
経常利益	510,528	603,286
特別損失		
減損損失	8,133	1,148
貸倒引当金繰入額	91,316	—
特別損失合計	99,450	1,148
税金等調整前当期純利益	411,078	602,138
法人税、住民税及び事業税	226,332	197,054
法人税等調整額	△9,964	45,702
法人税等合計	216,368	242,756
少数株主損益調整前当期純利益	194,710	359,381
当期純利益	194,710	359,381

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	194,710	359,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	965
為替換算調整勘定	△146	2,777
その他の包括利益合計	△136	3,742
包括利益	194,573	363,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	194,573	363,123
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）		（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）	
株主資本				
資本金				
当期首残高		52,250		172,770
当期変動額				
新株の発行		120,520		—
当期変動額合計		120,520		—
当期末残高		172,770		172,770
資本剰余金				
当期首残高		1,968		122,488
当期変動額				
新株の発行		120,520		—
当期変動額合計		120,520		—
当期末残高		122,488		122,488
利益剰余金				
当期首残高		3,945,029		4,118,614
当期変動額				
剰余金の配当		△21,125		△62,812
当期純利益		194,710		359,381
当期変動額合計		173,585		296,568
当期末残高		4,118,614		4,415,183
自己株式				
当期首残高		—		—
当期変動額				
自己株式の取得		—		△153,450
当期変動額合計		—		△153,450
当期末残高		—		△153,450
株主資本合計				
当期首残高		3,999,248		4,413,873
当期変動額				
新株の発行		241,040		—
剰余金の配当		△21,125		△62,812
当期純利益		194,710		359,381
自己株式の取得		—		△153,450
当期変動額合計		414,625		143,118
当期末残高		4,413,873		4,556,992
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		△473		△464
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		9		965
当期変動額合計		9		965

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）
当期末残高	△464	501
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,490	△1,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△146	2,777
当期変動額合計	△146	2,777
当期末残高	△1,636	1,141
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,964	△2,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△136	3,742
当期変動額合計	△136	3,742
当期末残高	△2,100	1,642
純資産合計		
当期首残高	3,997,284	4,411,773
当期変動額		
新株の発行	241,040	—
剰余金の配当	△21,125	△62,812
当期純利益	194,710	359,381
自己株式の取得	—	△153,450
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△136	3,742
当期変動額合計	414,488	146,861
当期末残高	4,411,773	4,558,634

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	411,078	602,138
減価償却費	40,328	47,975
のれん償却額	9,484	15,479
貸倒引当金の増減額（△は減少）	88,084	△87,141
退職給付引当金の増減額（△は減少）	11,008	1,653
受取利息及び受取配当金	△23,483	△17,326
投資不動産賃貸料	△34,722	△45,283
不動産賃貸原価	17,097	18,988
固定資産除却損	151	—
デリバティブ評価損益（△は益）	△8,033	△4,376
減損損失	8,133	1,148
売上債権の増減額（△は増加）	△51,418	△132,882
たな卸資産の増減額（△は増加）	419	4,841
仕入債務の増減額（△は減少）	15,358	8,345
未払消費税等の増減額（△は減少）	22,321	△7,832
その他	39,556	81,190
小計	545,365	486,917
利息及び配当金の受取額	25,957	23,761
法人税等の支払額	△167,496	△247,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	403,826	262,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	150,000	510,000
投資有価証券の取得による支出	△504,534	△428
投資有価証券の売却及び償還による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,817	△54,181
有形固定資産の売却による収入	5,399	356
無形固定資産の取得による支出	△22,963	△7,867
投資不動産の賃貸に係る支出	△12,961	△12,387
投資不動産の賃貸による収入	35,503	45,791
定期預金の預入による支出	△10,002	△400,010
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
保険積立金の積立による支出	△10,513	△10,396
事業譲受による支出	—	△46,367
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△23,335
その他	△3,741	△94,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,631	6,826

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△37,560
株式の発行による収入	241,040	—
配当金の支払額	△21,125	△62,812
自己株式の取得による支出	—	△153,450
その他	△3,328	△2,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	216,586	△256,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	△163	2,243
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	392,617	15,205
現金及び現金同等物の期首残高	589,918	982,536
現金及び現金同等物の期末残高	982,536	997,741

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

これらにより、当社グループの報告セグメントは、レンタルプランツを主要な事業とする「グリーン事業」、造花やエクステリア用石材等の卸売を主要な事業とする「卸売事業」、楽天・ヤフー・自社サイトなど、インターネットを利用した通信販売を主要な事業とする「ネット通販事業」及び造園工事を主要な事業とする「造園事業」の4つを報告セグメントとしております。また、グリーン事業においては、地域別の営業体制を基礎として構成されているところから、関東圏をサービスエリアとする「関東エリア」、関西圏をサービスエリアとする「関西エリア」、海外でサービスを展開する「海外エリア」に区分して管理しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント							合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	グリーン事業				卸売 事業	ネット 通販 事業	造園 事業			
	関東 エリア	関西 エリア	海外 エリア	小計						
売上高										
外部顧客への売上高	1,110,220	1,250,447	31,536	2,392,204	250,500	52,482	129,607	2,824,794	—	2,824,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	358	431	—	789	7,041	5,336	347	13,515	△13,515	—
計	1,110,578	1,250,879	31,536	2,392,994	257,542	57,819	129,954	2,838,310	△13,515	2,824,794
セグメント利益	205,948	257,799	△3,215	460,532	7,571	△1,157	3,877	470,824	13,941	484,766
セグメント資産	646,405	325,779	1,265	973,449	252,890	8,445	6,253	1,241,039	3,928,022	5,169,062
その他の項目										
減価償却費	15,455	17,975	845	34,276	5,524	18	508	40,328	—	40,328
減損損失	—	—	—	—	—	—	8,133	8,133	—	8,133
のれん償却額	—	—	—	—	3,555	656	5,272	9,484	—	9,484
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,885	304	—	3,189	—	—	—	3,189	9,428	12,617

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益（営業利益）の調整額13,941千円は、各セグメントの事務所利用料の内部振替分等であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,928,022千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門における資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,428千円は、管理部門や投資不動産に係る設備投資等であります。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント							合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	グリーン事業				卸売事業	ネット通 販事業	造園事業			
	関東 エリア	関西 エリア	海外 エリア	小計						
売上高										
外部顧客への売上高	1,424,861	1,436,972	43,409	2,905,243	326,509	46,351	158,472	3,436,577	—	3,436,577
セグメント間の内部売上高又は振替高	77	1,511	—	1,589	23,209	3,975	873	29,648	△29,648	—
計	1,424,939	1,438,484	43,409	2,906,832	349,719	50,327	159,346	3,466,225	△29,648	3,436,577
セグメント利益	220,976	294,632	△1,114	514,494	24,365	△7,669	10,428	541,618	15,926	557,545
セグメント資産	724,480	385,411	2,955	1,112,847	235,809	12,448	4,286	1,365,392	3,918,038	5,283,430
その他の項目										
減価償却費	14,132	12,042	1,171	27,346	5,288	—	74	32,709	15,265	47,975
減損損失	—	—	—	—	—	1,148	—	1,148	—	1,148
のれん償却額	—	4,403	—	4,403	8,526	656	1,893	15,479	—	15,479
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32,219	54,774	2,306	89,299	33,670	—	—	122,969	23,379	146,349

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益（営業利益）の調整額15,926千円は、各セグメントの事務所利用料の内部振替分等であります。
- セグメント資産の調整額3,918,038千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門における資産等であります。
- 減価償却費の調整額15,265千円は、管理部門における資産に係る減価償却費等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,379千円は、管理部門や投資不動産に係る設備投資等であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

減損損失に関して、セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント							合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	グリーン事業				卸売事業	ネット 通販事業	造園事業			
	関東 エリア	関西 エリア	海外 エリア	小計						
当期末残高	－	－	－	－	8,591	1,804	5,048	15,445	－	15,445

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント							合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	グリーン事業				卸売事業	ネット 通販事業	造園事業			
	関東 エリア	関西 エリア	海外 エリア	小計						
当期末残高	－	39,633	－	39,633	33,207	－	3,155	75,996	－	75,996

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）
1株当たり純資産額 3,511円86銭	1株当たり純資産額 3,794円91銭
1株当たり当期純利益金額 178円25銭	1株当たり当期純利益金額 287円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	194,710	359,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	194,710	359,381
普通株式の期中平均株式数(株)	1,092,316	1,250,976

（重要な後発事象）

該当事項はありません。